

2013年1月ドミニカ（共）内政、外交、経済定期報告

2013年2月19日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 世論調査

1月28日～2月1日にギャロップ社・オイ紙が行った共同世論調査の結果が発表され、メディーナ大統領の政権運営を評価する者が81%に上った。具体的な調査結果概要は以下の通り。

ア. “メディーナ大統領の5ヶ月の政権運営をどの様に評価するか？”との問いに対し、81.3%が大変良い・良い、15.7%が大変悪い・悪いと回答。

イ. “メディーナ大統領は国の課題に対し明確な指針を出していると思うか？”との問いに対し、76.4%がそう思う、20%がそう思わないと回答。

ウ. “メディーナ政権はフェルナンデス前政権と異なるか似ているか？”との問いに対し、71.8%が異なる、25.5%が似ていると回答。

エ. メディーナ政権の施政の中で評価する分野は何かとの問いに対し、教育、医療、経済、行政、治安、麻薬、生活コストの順に評価されている。教育については、87%が高く評価。

オ. “メディーナ政権が終わる頃、経済状況は改善されるか否か”との問いに対し、47.6%が改善される、26.9%が悪化する、12.8%が変わらないと回答。

(2) ドミニカ革命党(PRD)の内紛

ア. 1月10日、高等選挙裁判所(TSE)は、メヒア元大統領派による告訴(メヒア元大統領他3名に対する除名処分が不当とするもの)を棄却する旨発表した。この発表を受け、14日、PRD規律委員会は、メヒア元大統領とバウティスタ党首代行に対する除名処分、メラ事務局長とバスケス機構部長に対する2年間の党員資格停止の決定を行った旨発表した。

イ. 27日、本件決定を公式に認めるための全国執行委員会が行われる予定だったが、開始前にメヒア支持者が暴徒化し、PRD本部を占拠した。最終的には国家警察により事態は鎮圧されたが、8名の負傷者を出し、全国執行委員会の実施は見送られた。

(3) 国会

ア. 1月8日、下院において、IDBの融資(社会保障システム強化プロジェクト、1.3億ドル)が承認された後、15日、法令2-13として発布された。

イ. 14日、メディーナ大統領は、1月15日～2月15日の間、特別国会を開会することを発表した。特別国会では、ペンディングになっている国軍組織法、国家警察組織法、公務員給与法、政党法、民法・刑法改正法等の審議が行われる予定。

ウ. 29日、マルティネス下院議長は、当国政府と加・バリックゴールド社の契約の見直しを下院において行う旨発表した。本件見直しは、金の価格が契約締結当時の300米ドル(1オンズ)から、1800米ドルまで上昇している事を踏まえ、国益に沿った契約関係を保つために行うとのこと。

(4) 学校建設計画

1月3日、メディーナ大統領は、政府が校舎建設を請負業者に計28億ペソ(約7千万ドル)の工事前払い金を振り込み、選挙公約にあった学校建設の計画を進める旨発表した。第一期として、全国341校に計6千室の教室を建設した後、2013年8月の新学期開始までに計1万の教室を新設する。

(5) 文盲撲滅計画

1月7日、政府は全国において一斉に「キスケーヤ、君と共に学ぶ」と題する文盲撲滅計画を開始した。同計画では、今後2年以内に85万人の文盲を無くし、2014年までに識字率100%の達成を目指す。

(6) 治安関連

ア. 1月2日、サントドミンゴ西市で麻薬販売を行っているグループのリーダーを含む計4名が殺害された。同グループは、同市最大の麻薬取引組織だった。

イ. 14日、当国南部のバイア・デ・オコア海岸近くで、900キロのコカインが押収された。本件を含めた同週の麻薬押収量は3千キロ以上に上った。

ウ. 21日、サントドミンゴ中心街を歩行中だった20名の米国人医師が二人組のバイク強盗に襲われた。

エ. 22日、在スペイン・ドミニカ（共）大使館は、サントドミンゴ→プンタカナ→トルコーギリシア→マドリッドを經由するルートで、不法入国が行われている旨発表した。被害者の一人は、当初3600ドルでスペイン行きを約束されたが、最終的には6千ドルを支払い、危険なルートで移動させられ、途中で死亡した者もいたとのこと。

オ. 24日、国家警察は今年に入り既に10名の警官が殺害された旨発表した。

2. 外交

(1) メディーナ大統領のプエルトリコ訪問

1月2日、メディーナ大統領は、プエルトリコを訪問し、ガルシア・プエルトリコ新知事の就任式に出席した。メディーナ大統領は、ガルシア知事に対し、当国とプエルトリコの良好な関係を更に強化すべき時を迎えている旨、プエルトリコに居住する多くのドミニカ（共）人に対する配慮に謝意を表明した。

(2) メディーナ大統領のチリ訪問

ア. 1月26～28日、メディーナ大統領は、第1回EU-CELA C首脳会議に出席するため、チリを訪問した。同訪問には、ペラルタ大統領府官房大臣、モラレス外相、モンタス経済企画開発相、カスティージョ商工相、ピナ大統領府法律顧問など限られた閣僚のみが同行した。

イ. 26日夜にチリに到着したメディーナ大統領は、カストロ・キューバ国家議長、チンチージャ・コスタリカ大統領、サンチェス・エルサルバドル副大統領と公式会談を行った他、ウマラ・ペルー大統領、ムヒカ・ウルグアイ大統領、ペニャ・ニエト・メキシコ大統領、マルティネリ・パナマ大統領、マルテリー・ハイチ大統領と非公式会談を行った。また、28日に行われた本会合において演説を行い、市民レベルの経済成長を促すことが、国民の購買力向上のために必須である旨、若年層の雇用促進、貧困撲滅、社会格差の是正、治安の改善等に引き続き尽力する旨、チャベス・ベネズエラ大統領が創設したペトリカリベ協定に謝意を表明する旨述べた。

(3) バルニカ・ホンジュラス副大統領の当国訪問

1月14～20日、バルニカ・ホンジュラス副大統領兼麻薬対策委員長が当国の麻薬対策を調査するため当国を訪問した。バルニカ副大統領は、ロサダ国家麻薬統制局(DNCD)長官をはじめ、国軍、国家警察との会合を行った。20日、同長官は、DNCD がホンジュラス政府に対し、麻薬対策における技術面での支援を今後行う旨発表した。

(4) ルーラ前伯大統領の当国訪問

31日、ルーラ前伯大統領は当国を訪問し、メディーナ大統領と会談した。また、同日行われた国家青年賞の授賞式に出席し、メディーナ大統領にとりって4年間という任期は短すぎると述べ、メディーナ政権のここ半年の実績を高く評価した。

(5) エクアドル大統領選挙への協力

ア. 1月7日、ロサリオ中央選挙委員会(JCE)委員長は、エクアドルのパレデス選挙委員会委員長との間で、JCEによるエクアドル大統領選への技術支援提供に関する協定に署名した。JCEは投票集計作業に使用する機械1500台をエクアドル政府へ貸与する予定。

イ. 14～18日、アルブルケルケ副大統領は、米州機構(OAS)によるエクアドル大統領選挙監視団の団長として、エクアドルを訪問し、選挙の準備状況等を視察した他、エクアドル政府関係者と会談した。

(3) フェルナンデス前大統領のキューバ訪問

1月28～31日、フェルナンデス前大統領は、ハバナで開催された「世界の公平を目指して」と題する講演会に出席した。29日の演説で同前大統領は、市場における食料や原油価格の高騰が世界経済に大きな影響を与えている旨述べた。

(4) ハイチ関連

ア. 1月6日、クリスマス休暇を過ごすためにハイチに帰国したハイチ系移民数千人が北西部ダハボン国境から当国に戻ろうとして、入国を拒否された。このため、NGOや神父が仲介役となり、ハイチ系移民の入国を許可するよう政府に対し要請した結果、13日になり、当国政府は外国人労働者の滞在許可正常化手続きを始め、23日には、タバレス入国管理局長が2千人近くのハイチ人に対し身分証を発給した。

イ. 8日、フェルナンデス前大統領は、ハイチ大震災後に当国政府により建設された Henri Christophe 大学図書館に対し、1万3千冊の書籍を寄贈した。

ウ. 19日、112人のハイチ系不法滞在者が労働省の前で座り込みを始め、倒産した当国のココナッツ製造会社に対し、未払分の給料支払いを要求した。

3. 経済

(1) 財政改革による物価の上昇

ア. 1月1日から付加価値税 (ITBIS) が16%から18%に上がった他、免税扱いだった一部生活必需品へ新たに8%の ITBIS が課税されたことを受け、一部で増税以外の便乗値上げがあった一方、大手スーパーチェーンは一月限定で、ITBIS 上昇分の価格転嫁を停止した。

イ. 1月中にガソリン代が上昇し、プレミアムガソリンの価格は、ガロンあたり231.1ペソ (約5.77ドル) から242.2ペソ (約6.55ドル) となり、うち石油税が小売価格の49.98%を占める121.06ペソ (約3.02ドル) を占めた。

(2) メトロ2号線

1月5日、カラスコ輸送再編局 (OPRET) 長官は、2012年12月24日～1月1日の間に無料試乗キャンペーンを行った地下鉄2号線の乗客数が約15万5千人に達した旨述べた。同2号線は第一フェーズの残り3駅の工事を残しているが、本年中の開通を目指すとのこと。

(3) ニート層の増加

1月下旬、労働省は「2005～12年におけるドミニカ労働市場の観測」と題されたレポートを発表し、当国の10～34歳の人口 (445万144人：総人口の約45%) の14.3% (63万6833人) が職を持たない、学業に従事していない、いわゆる「ニート」に該当する旨公表した。

(4) 観光業

ア. 1月2日、英 Voyages of Discovery 社が運営するクルーズ船「MV Voyager」がカリブ海16日クルーズの最初の拠点である、サントドミンゴのサン・スーチ港に寄港した。同クルーズ船には英国人を中心とした約500人のクルーズ客が乗り込み、サントドミンゴ市内でドミニカ料理やフォロクローレ舞踊、工芸品の展示などを楽しんだ。

イ. 15日、米カーニバル・クルーズライン社が運営するクルーズ船「Carnival Breeze」が首都東部120キロに位置するラ・ロマーナ港に寄港した。同クルーズ船には計4644人のクルーズ客が乗り込み、ラ・ロマーナ周辺の観光を楽しんだ。尚、ラ・ロマーナ港には Costa、Aida、TUI、MSC 社によるカリブ海クルーズ船が寄港している。

ウ. 15日、米アメリカン航空は4月2日から、NY・サントドミンゴ、NY・サンチアゴ便を廃止する旨発表した (マイアミからの便は継続)。ロドリゲス・ドミニカ民間航空委員会 (JAD) 会長は右決定に遺憾の意を示しながらも、アメリカン航空が同路線でシェアを大きく落としていたことから、やむを得ない措置である旨述べた。尚、エレラ・ドミニカ民間航空協会 (IDAC) 会長は、米 Jet Blue やデルタ航空が同路線をカバーする予定である

旨付け加えた。

エ. 17日、ホテルレストラン協会 (ASONAHORES) は、4月23～25日の予定で、東部観光地のバルセロ・ババロ・プンタカナリゾートで「第13回ドミニカ観光交易フェア (DATE)」を開催する旨発表した。毎年、DATE には100以上の旅行代理店が米国、カナダ、ドイツ、アルゼンチン、ブラジルなどから来訪し、観光商品の新規契約が行われる。

オ. 18～22日、ガルシア観光相は中国・北京を訪問し、政府及び観光業界の関係者と当国向け中国人観光客の増加に向けた取り組みに関する意見交換を行った。同大臣は会談後、中国の経済成長は海外投資の拡大に繋っており、当国の観光業への投資を期待する旨述べた。尚、同観光相は中国の観光コングロマットである「陳グループ」の招待を受け訪中した由。

カ. 1月下旬、当國中銀は2012年の来訪外国人観光客数が2011年比5.95% (25万6175人) 増の456万2606人であったとする暫定速報を発表した。同速報によると、北米 (米国、カナダ)、南米 (主にブラジル、チリ、アルゼンチン、ペルー)、ロシアからの観光客は増加した一方、西欧からの観光客は減少したとのこと。また、当国を訪問する観光客の65%が21歳～49歳の若年層であった。

(5) 電力関係

ア. 1月3日、メディーナ大統領はビチャーラ・ドミニカ電力公社 (CDEEE) 副総裁及びイサギーレ在ドミニカ (共) 米国大使と会談し、CDEEE が抱える負債に関する意見交換を行った。2012年末現在、CDEEE の発電会社に対する負債額は約8.5億ドルで、うち米系の AES Dominicana 社分が約3割を占めるとのこと。

イ. 24日、当国政府及び CDEEE は新たに最大発電量600MWの火力発電所建設の公開入札に向けた手続きを近日中に開始する旨発表した。新発電所の建設費は10億ドルで、300MWのタービンを2基有し、天然ガスを利用して発電する予定。

ウ. 30日、メディーナ大統領は、2011年に竣工した南西部のペデルナレス県にある当国初の風力発電所「ロス・コス」の第二期工事完成式典に出席した。第一期の14タービンに加え、新たに26タービンが竣工し、最大発電可能量は25MW (メガワット) から77MWまで拡大した。

(6) 鉱業

ア. 1月7日、メディーナ商工省鉱山局長は、西部サンファン県の3つの小集落周辺の「Las Tres Palmas」において、新たに金および銅の鉱脈が発見された旨明かした上で、既に加資源ジュニアの Goldquest/Inex 社が調査のため同地入りした旨述べた。尚、同調査結果は本年3月にカナダで発表される予定。

イ. 22日、ジュリアンド在ドミニカ (共) 国連開発計画 (UNDP) 事務所長は、スイス資源大手エクストラータ社の子会社で、当国で長期に渡りフェロニッケルの生産を行うファルコンブリッジ社の新規フェロニッケル鉱山「Loma Miranda」の採掘計画に対する環境アセスメント調査を当国政府と共に2月の第一週から行う旨発表した。同調査には計30万ドルの費用が見込まれ、当国政府が20万ドル、UNDP が10万ドル負担する。

ウ. 30日、本年に入り議論が沸騰している加資源大手のバリックゴールド社と当国政府間の採掘契約の見直し問題について、ボイス在ドミニカ (共) カナダ大使は全ての利害関係者が満足する方法での解決を望む旨述べた。また、ブラッチェ米国商工会議所会頭は、契約の見直しには全ての関係者の合意が必要とし、見直しを声高に主張する当国下院の動きを牽制した。尚、本契約は2002年に署名された後、2009年に見直されている。

(7) 二酸化炭素排出権

1月13日、国連が発表したレポートによると、当国は国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC) で設立された二酸化炭素の排出権販売の仕組みであるクリーン開発メカニズム (CDM) に該当するプロジェクトを9件有する他、現在59件が許可申請中であるとのこと。同該当プロジェクトにはバイオマス発電、メタンガスの処理、風力及び太陽光発電による CO2 の削減

が含まれる。

(8) 国際ビジネス関係

ア. 1月14日、モンソン・ドミニカフランチャイズ協会(ADF)会長は、当国には米、加、西、仏、英、伯、コロンビア、ベネズエラを中心に計150の海外ブランドによるフランチャイズチェーン店が運営されており、約5千人の直接雇用が生み出されている旨述べた。海外ブランドは1960年代から当国に流入したが、特にドミニカ(共)・米・中米自由貿易協定(DR-CAFTA)の発効後、米国を中心に多くの外国フランチャイズ・チェーンが流入した旨強調した上で、それらの一例としてWendys, Pizza Hut, Dominos Pizza, Burger King, Baskin Robins, Dunkin Donutsなどのフランチャイズ網を挙げた。

イ. 18日、インターネット雑誌の「Latinvex」は当国を2012年の中南米地域における主要8大M&A(企業の合併吸収)の該当国に挙げた。当国の2012年度の主要M&A案件は伯AB Imbev社によるドミニカビール製造会社(CND: プレジデンテビールの製造元)の買収で、買収金額は約12.4億ドルであった。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

以 上